

○ 小山町

おやま

No. 146

2016/5月1日号

町議会だより

4月7日 足柄幼稚園 入園式
今年も新入園児が、元気に新しい
スタートを切りました。
議会も新年度として新たにスタート
です。

教育委員

1月臨時会
3月定例会

過去最大規模の予算編成…2

・各常任委員会の報告 ……6

8人が一般質問 町政のここが知りたい…8

・北郷地区から「私の金太郎」 ……16

一般会計95億円余を議決

町税減少が続く中、三来拠点事業などに積極予算が組まれる

平成28年第2回3月定例会が、2月19日から3月16日までの27日間の会期で開催されました。

今定例会には、町から平成28年度当初予算など43議案、議会から3議案の合計46議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

込山町長 4つの分野に 重点配分

- 1 小山PA周辺地区・湯船原地区・足柄SA周辺地区の開発
- 2 安心・安全なまちづくりや災害に強いまちづくり
- 3 小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
- 4 高齢者の健康づくり

湯船原地区工業団地造成(特別会計)

17億7,000万円

主に約35haの用地買収費14億8,000万円



現在、予定地周辺では太陽光発電事業が進捗

町営南藤曲団地建設

1億円(28年度分)

平成28・29年度で建設が進みます



現在の南藤曲団地 写真手前広場が建設予定地

◎主な新規事業など

- ・足柄駅活用について基本計画策定 / 150万円・駿河小山駅周辺の中心市街地活性化調査 / 500万円
- ・菅沼地区区画整理調査 / 500万円・落合区利活用検討 / 150万円
- ・町内への定住移住や結婚支援 / 3,300万円・都市計画道路大胡田用沢線整備 / 3億7,000万円
- ・町内に新しく工場立地した企業補助金 / 4億円・用沢地内及びわさび平地区での宅地造成 / 2億9,000万円
- ・幼稚園に通う第2子以降無料、保育園は第2子半額、第3子から無料
- ・豊門会館や富士山須走口5合目の整備計画 など

本会議で予算を
チェック

28年度●どのような
まちづくりをするのか？

新しい入湯税の
活用方法は？

Q 徴収内容が変わり、予算が大幅な増額となっている。使い道は？

A 環境衛生施設などや観光振興に要する経費とし、一般財源として観光バンプレットだけでなく、広く観光振興に充てていきます。

ふるさと寄附金は
今後堅調か？

Q 町税は減少しているが、歳入が増加している要因はふるさと寄附金である。28年度もふるさと納税は堅調に推移する見通しか？

A 平成27年度予算において、2月18日現在8億2100万円です。返礼品の充実や統計からも、今後も

寄附者は増える見込みです。

敬老祝品の
無料入浴券の
活用状況は？

Q 入浴券の利用状況と町内温泉施設との協力は？

A 平成27年12月末現在、あしがら温泉が2930名、天恵が297名などです。2市1町の温泉施設に情報提供し、更なる利用者の増加に努めます。

自主運行バスの
今後は？

Q 自主運行バス負担金が倍増である。その詳細は？

A これまでの3ルートに加え、実証実験により運行していた「小山尾柄循環ルート」「湯船御島ルート」を引き続き運行するため

健康福祉会館
リラクゼーション
スタジオの運営は？

Q 新たにできたリラクゼーションスタジオの運営構想は？

A お通者度向上のため、トレーナーを配置し、女性や高齢者の方でも気軽に運動できる器具の導入を考えています。

足柄駅改修の
予定は？

Q 足柄駅交流センター（仮称）基本計画策定業務の詳細は？

A 現在もJR東海と交渉しており、今後その中で必要となる配置計画図作成、現地測量を行う予定です。



新たな運動拠点として期待されます。(健康福祉会館)

福祉理美容事業の
PRを

Q すばらしい事業である福祉理美容事業をより浸透させるため、今後のPR方法は？

A 広報おやまでもお知らせしていますが、周知が徹底できていません。連携して事業を行っている社会福祉協議会とも協力し、今後もPRをしていきます。

国内経済は一定程度の回復基調にあるものの、地方の中小企業や庶民にはその感はない。28年度予算は、町税など軒並み減少しているにも関わらず、歳入総額は増加している。自身は、ふるさと寄附金額みである。大規模開発事業に大きく足を置いた予算であり、住民福祉が置き去りにされている。

反対

担比率の数値などからみても、これ以上、町は冒険すべきではない。(高畑博行)

一般会計予算に対する討論

総合計画4つの基本目標に沿い、積極的な政策が盛り込まれ、ふるさと寄附金が町の起爆剤となり活性化の二助となっていることには間違いない。内陸フロンティア事業に伴うインフラ整備は必要不可欠で企業誘致による2305人の雇用を推計し、定住移住促進や地域活性化への事業も

賛成

盛り込まれている。人口増へ、保育料多子軽減策など切れ目のない支援に取り組む姿勢も見られる。将来負担比率を抑えるため新規地方債を抑えるなどを健全な財政運営にも努めている。本予算は、20年先の小山町を見据えた予算である。(新生会 鈴木豊)

一般会計・宅地造成特別会計は賛成多数で可決。その他予算は全員賛成で可決しました。

3月定例会
ピックアップ

平成27年度補正予算 国の地方創生加速化交付金を活用 定住促進や交流人口拡大に8千万円

平成27年度一般会計予算を2億2860万円増額し、総額104億9993万6千円とする補正予算を全員賛成で可決。
主な内容は次のとおり。

町民税 個人分は増額

景気回復による所得の伸びから、町民税個人分は1000万円増額。一方、町民税法人は、町内企業の業績が当初の見込みより伸びていないことから5000万円減額。

情報セキュリティ対策を強化

国の補助金を活用し、町の情報セキュリティ対策の抜本的強化を平成28年度にかけて図るため、インターネットと業務用ネットワークを分離する業務など1310万円増額。

都内でのUJターンや映像コンテストを予定

一億総活躍社会の実現に向け、地方版総合戦略に位置づけた取組に対して、国からの交付金8000万円増額。

事業の詳しい内容を

A 町内から都心に出た大学生が町に戻って来てもらえるようイベントやワークショップを実施します。また、町の地域資源を活用し、小中学生に映像制作体験や文化祭の開催などにより交流人口の

拡大に努めます。

協働体験婚活事業を実施

国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した婚活支援事業に1500万円増額。

どのような事業か。

A 一日だけでなくセミナー形式でカップルの成立数を高めるよう実施します。また、町内研修所等での実施を予定しています。

東名足柄バス停駐車場利活用を調査

東名高速バス利用者が使用する駐車場の利便性を高めるための調査費300万円増額。

どのような調査か。

A 更なる利便性を高めるため測量と基本設計を行います。



小山町の良さを知ってもらいます。(UJターンイベントの様子)

須走地区に防犯カメラ設置

須走地域振興基金を300万円繰入れ、平成28年度にかけて、防犯カメラを設置。

どのような理由で、何台設置するのか。

A 地域の安心安全のため、ガイドラインに基づき、7カ所15台を町内の

モデルケースとして設置します。

職員の給与改定

人事院勧告に準じ、月額を平均0.4%引き上げ、勤労手当を0.1月引き上げる給与改定を平成27年4月に廻り実施し、一般会計全体で1141万円増額。

平成31年人口を19300人と推計

平成23年度から平成32年度までの10年間を計画期間とする「第4次小山町総合計画」の「後期基本計画」を全員賛成で可決しました。

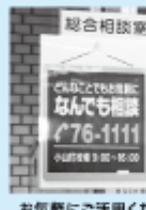
「まちづくりの基本理念」「まちづくりの将来像」など、今後の魅力ある小山町のまちづくりの方針が示されています。

各種の目標値はどのように設定したか。

A 町民アンケートをもとに、町民満足度が低いものは、町民の50%の方が満足して頂けるように目標を設定しました。

消費者生活センター条例で位置づけ

消費者安全法の改正により、消費者被害の防止など相談体制を強化するために条例を制定する。



お気軽にご利用ください。

健康福祉会館リニューアル終了に伴う条例改正

リラクゼーションルームなど新しい施設の使用料や指定管理者制度導入に向け条例を改正。

特別会計

用沢地内宅地造成工事が始まる

宅地造成事業特別会計に、既に取得している用沢公民館西側の約6200平米の造成工事費として9000万円増額。

一般会計ほか、6つの特別会計の補正予算が、全員賛成で可決。

1月

臨時会

平成28年第1回1月臨時会を1月21日に開催し、指定管理者の指定1件、補正予算1件が提出され原案のとおり可決されました。

引き続き「株式会社ふじおやま」を指定

道の駅「ふじおやま」と隣接する町の農村活性化センターを一体的に管理する指定管理者として、「株式会社ふじおやま」が提案され、全員賛成で可決。地域振興と合わせ町内農産物の6次産業化も期待されます。

常任委員会 報告

3月定例会で、各常任委員会に付託された議案に対する質疑応答を報告します。

総務建設委員会

委員長 遠藤 豪

総務建設委員会に付託された16議案について3月9日に審議を行い、請願を除き、原案のとおり可決した。主な内容は次のとおり。

◆消費生活センター条例

Q 消費者被害を防止する意味で大変重要な条例だが、消費者生活センターは常設か。

A 総務課くらし安全班に常設し、役場1階の相談室で対応しています。

◆税条例の一部改正
Q 町で分割納付している人数は。

A 徴収嘱託員による戸訪問が約120件、自主納付をしている者等が約100件です。

平成28年度一般会計予算

Q ふるさと寄附金は、平成28年度10億円の前年が計上され、非常に大き

なウエイトを占めている。

平成27年度の返礼品の上位の品と金額、今後の見込みは。

A 1位がアイスクリーム商品券8枚1億2154万円のほか、アイスクリーム商品券各種、掃除機や布団クリーナーなどが上位に入っています。寄附金については、27年度並みに推移すると考えています。



地元産品の返礼品も人気

Q ユニバーサルタクシー事業内容と免許証を返納した高齢者のためのタクシー補助等の考えは。

A タクシーの町内常駐を目的に、ユニバーサルデザインに配慮した車両の購入補助やタクシー利用助成を試行的に実施したいと考えています。高齢者へのタクシー補助は今後検討します。

Q 公共施設地区対応事業費は、却下される項目も多いと聞いている。地区要望の何パーセント程度が実施できているのか。

A 地区と町で現場確認し、優先順位を説明し、各地区の理解を得て実施しています。平成27年度は332件の要望のうち163件を実施しました。

Q 町営住宅南藤曲団地建設工事について詳細を。

A 平成28・29年度にかけ総事業費を2億5000万円で、木造2階建ての15戸を設計施工一括プロポーザル方式により計画しています。



延伸が期待される大新田用沢線

Q 都市計画道路大胡田用沢線は、平成28年度に、どこまで実施か。

A 通称八久保通りから町道一色中日向線との交差点までです。ワイラージュ用沢については、平成28年度の対象区域には

入っていません。

Q 都市計画道路大胡田用沢線事業の最終年度は、また、地元から意見の出ている連絡道路の考えは。

A 当面の目的を平成30年度としています。連絡道路については、現在、沿道区画整理事業ができるかなどを検討しています。

平成28年度特別会計予算

◆下水道事業

Q 使用料が昨年度比27%減に対して、一般会計から1億円近い繰り入れをして運営している。将来見通しは。

A 水質保全を維持するため、大幅な増収は見込めない中、施設の安定的な稼働を確保し、一般会計からの繰り出し金の削減に努めます。

◆宅地造成事業

Q 用沢とわさび平に宅地造成をするため起債をかけ、用地取得・造成工事をするわけだが、将来見通しと財政負担についての考えは。

A 一般会計から繰り入れによる返済の回避を一番の念頭に置いて事業を実施し、宅地造成事業会計が安定し、かつ健全な運営ができるように十分注意を払って進めます。



企業誘致とともに定住人口の拡大を(用沢公民館上宅地造成地)

Q 用沢宅地の分譲区画はどのように決定しているのか。

A 設計施工一括発注のプロポーザル方式で事業

予定者が特定され、案では20区画できます。うち6区画は、三世代や二世帯住宅が可能となるような造成が用意されています。

◆水道事業

Q 古くなった配水池の今後の修繕予定は。

A 須走低区配水池は、平成30・31年度で改築を計画し、小山高区及び低区並びに滝沢配水池を計画的に整備していきたいと考えています。

以上、一般会計は賛成多数で、それ以外の特別会計は全員賛成で可決。



生活を支える水源の安全確保が実用(須走低区配水池)

文教厚生委員会

委員長 渡辺悦郎

文教厚生委員会に付託された10議案について3月9日に審議を行い、原案のとおり可決した。主な内容は次のとおり。

平成28年度一般会計予算

Q 平成27年度において小山町と御殿場市での御殿場市救急医療センターへ救急搬送された人数と負担金の内訳は。

A 平成27年12月現在、救急搬送された人数は、御殿場市が7416人、小山町が1632人です。内訳は、不採算見込額3億344万3000円に対し、人口割合割合を18・025%として算定されています。

Q 敬老祝品の2市1町共通無料入浴券の発行枚数と利用率は。もっとも利用してもらうためには。

A 平成27年度では、3882人に2万3292枚発行し、利用率は、平成26年度の実績で、51・2%です。利用箇所を増

やすなど、今後も、皆さんの健康増進のため、使っていただけよう考えていきます。



多くの方が利用できる工夫を(敬老祝品の無料入浴券)

Q 各種がん検診から、子宮がん検診の巡回検診がなくなると聞いたが。

A 受診率の向上、受診者の利便性、未受診者対策に効果的であると考え、誕生月検診とします。なお、産婦人科での子宮がん検診となります。

Q 部活動交付金だが、最近生徒も少なくなり、スポーツ部の活動が困難になりつつあると聞いている。実態や今後の見通しは。

A 部活動は、文部科学省でも欠かせないものであると重視している傾向です。仲間づくりやいじめ防止など、非常に価値ある活動として考えており、内容を充実させ、中学校間で連携を取りながら、盛り上げていきたいと考えています。

Q 不妊治療への助成が、4月からどのように変わるのか。

A 町では、すべての不妊治療について、20万円を限度として助成しています。県の助成額が、上限額の2分の1から10分の7となったため、町でも同様の改正をしたところですが。

平成28年度特別会計予算

◆国民健康保険
Q 高額療養費が増加し

ている。主な病気は何か。高額療養費を少なくするための対策は。

A 主な疾患は、統計的に狭心症や脳梗塞、がん等が多いです。対策として、生活習慣病等を抑制するため、特定保健指導等を充実させていく方針です。

Q 脳ドック受診数。また、突然の脳障害による大きな事故も起きている。脳ドック受診啓発が大切であると思うが。

A 平成28年度当初予算では70人分を計上しています。特定健診と合わせて、脳ドック受診を啓発していきます。



常日頃からの検診が大事です

◆育英奨学資金

Q 最近の貸付傾向は。

A 高校生への貸付は減っています。大学生は、同数か増えている傾向と考えています。平成28年度は、大学生5人への貸付を審査しています。

Q 町の奨学資金は、予備校に通う子どもへは貸し付けていないのか。

A 貸付対象は、高等学校、大学、文部科学省に認定されている専門学校を対象にしています。予備校は行っていません。

Q 奨学金を返すことが難しい方があると聞いている。町の状況はどうか。

A 償還者の中で償還が滞っている方もいます。その方については、面と向かって相談し、当初の償還計画を変えるなど、相談に乗るようになっています。

以上、すべての議案を全員賛成で可決。

一般質問に8人が登壇 町政のこころが知りたい



池谷 弘
(おやまの会)

代表
一般質問
(一括)



町の観光資源に多くの外国人宿泊客が訪れるためには(須走浅間神社)

Q 三来拠点事業への意気込みと進捗管理は A 小山町の最重要事業として推進します

一般会計予算の中で、産業立地推進費等の三来拠点事業に膨大な予算が計上されている。この事業は、小山町の発展や人口減が縮んでいる小山町の人口増のためにも重要な事業である。平成28年度は中間年度として、確実な進捗が特に重要である。

Q 「三来拠点事業」の取組への現在の意気込みは。
A 町長
三来拠点事業の最大の目的は、優良企業を誘致し雇用の場を創出するとともに、定住・移住政策と観光政策で、定住人口と交流人口を創出し、金太郎のよくな元気なまちづくりを定するという期間限定で目指します。

Q 平成28年度末までの町の「内陸のフロンティアを拓く取組事業」の進捗予定は。
A 町長
「内陸のフロンティアを拓く取組」は、平成25年度から概ね5年間で方針を決定するという期間限定でより進捗管理を行います。

Q 今後の進捗管理は。
A 町長
あり、残り2年余りの中で各地区事業内での優先順位を考え推進していきます。

Q インバウンド誘致と富士山保全状況報告書の影響は A 外国人観光客のニーズに合った観光PRに努めます

2015年の訪日外国客数は、1973万7千人と過去最高であり、消費総額は3兆4771億円となっており。小山町は県内第2位の外国人宿泊客がある。

Q 訪日客の消費喚起による町の活性化は。
A 町長
訪日客に人気の富士山の保全状況報告書提出による町への影響は、現段階ではどの様に設定されるのか分からず、今後の動向を注視し適切に対応します。

Q 富士登山だけでなく富士山周辺の観光への取組は。
A 町長
須走口五合目の再整備や、富士箱根トレイルの活用、富士山眺望スポットの整備、富士浅間神社の魅力

Q 道の駅等以外での須走地区での誘客や体験型観光は。
A 町長
須走口五合目観光や富士浅間神社などの地域資源を活用し、町内で過ごしていただけ取る取組を行います。

代表
一般質問
(一括)



鈴木 豊
(新生会)



50人程度の雇用により、4月からアメリマト栽培が開始される(サンファーム富士小山)

Q 平成28年度当初予算における町長の指針は！
A 4つの分野に予算を重点配分し着実に推進します

Q 町長は、昨年の選挙当選時に、1期目の政策提言の成果をもとに、金太郎大作戦第2章として新たな3つの挑戦に取り組みを言われた。1つ目は、「雇用と賑わいの創出への挑戦」。2つ目は、「人口増への挑戦」。3つ目は「福祉充実への挑戦」である。内陸フロンティア政策は、着々と進められている中、町長の予算における指針を伺う。

Q 新年度に向けた事業に対する指針及び思いをあえて3点ほど伺う。

A 町長 指針としては、①三来拠点事業の推進、②安心・安全なまちづくりや、災害に強いまちづくりの推進、③地方創生の小山町版総合戦略の推進、④高齢者の健康づくりの推進の4分野の予算に対し重点配分

しました。また、新年度事業に対する思いは、①三来拠点事業を着実に推進すること。②全力でスピード感を持って施策の実現に向けて邁進していくこと。③施策の実施にあたり、PDC Aサイクルを推進し、職員の能力・意識の向上に努め、実行力を高めていきます。

Q 自主財源の確保について、今後の自主財源の見通しと近隣市町と比較して、自主財源比率は高

A 町長 町税で、大幅な増額が見込めないことから、今後、減少していくものと推計をしています。また、自主財源比率の近隣市町との比較ですが、南足柄市、山北町よりも高く、御殿場市、山中湖村よりも低いものとなっています。

Q 「内陸のフロンティアを拓く取組」での企業誘致などにより、どの位の雇用を考えているか。また、着地型や滞在型観光事業を推進する具体的政策とその取組は。

A 町長 「内陸のフロンティアを拓く取組」による企業進出の結果、新規雇用創出数を2千人強と見込んでおり、現に企業から新規雇用の募集も始まっています。町は、この取組を一層推進し、雇用拡大に繋げていきます。また、小山町ならではの観光資源を活用し、町に滞在・宿泊する体験交流イベントを計画して、積極的なプロモーションを行い、農家民泊についても調査・研究をします。

Q 魅力があり小山町に住んで良いと思われるまちづくりのため、どのよ

うな具体的方策をとっていくか。

A 町長 人口減への対応として出合いの場の創出や子育て支援の拡充、子育て世代を対象とした移住・定住の促進に加え、用沢わさび平地区において宅地分譲事業を展開するとともに町営南藤曲団地の建設にも着手します。

Q 今後、町の福祉充実や指針は。

A 町長 健康福祉会館を健康と福祉の拠点とし、運動マシーン等による運動のほか、お通者測定会等を開催し、健康づくりや介護予防を推進します。また、認知症予防事業の充実を図る一方、障がいのある方の就労を支援します。



こてんばこしひかりのおいしさを全国にひろめたい
(こてんばこしひかりのトップブランド「このはなの恵み」
JA御殿場ホームページより)



遠藤 豪
(おやまの会)

Q 「こてんばこしひかり」の販路拡大と所得向上策は A 更なるブランド化と農家所得向上を図ります

米の販売単価が年々下がってきており、農家の耕作離れや若い人の農家離れの加速が懸念される。

Q 町長

JA御殿場の栽培基準により栽培され、土壌・残留農薬分析、農産物検査の受検及び食味計による分別を行い、食味値などの基準を満たす必要があります。

Q 町長

JA御殿場自身が有利販売をすべく販路を決定し販売していますが、より一層直接販売を増やす取組が必要であると思います。

Q 町長

JA御殿場自身が有利販売をすべく販路を決定し販売していますが、より一層直接販売を増やす取組が必要であると思います。

首都圏の米穀店等へ納入実績はありますが、既存の県アンテナショップやJA御殿場のネットショップ等も活用し、更なるPR活動を進めます。

Q 「富士小山次世代施設園芸事業」の今後は A 町の未来を農業施策とともに後押しします

三来拠点事業の「富士小山次世代施設園芸事業」に対する本エリアへの立地企業について。

Q 農林課長

園芸事業をはじめとする本町の農業の未来がかかる非常に重要なエリアであることから、平成28年度より基本計画を策定し具体化していきます。

Q 農林課長

新たに4社の若い生産者がチャレンジを始めるので、生産者同士の意見交換の場となるような組織づくりを検討していきます。

4月から指定管理者となる「株式会社ふじおやま」とともに、当該施設を6次産業化の拠点となるよう、トマトの加工品の開発などを推進します。

Q 町長

本エリアは次世代施設

ち上げる考えは。

Q 農林課長

産業化への考えは。

一般質問
(一括)



佐藤 省三
(おやまの会)



支援を求めている子どもたちにも自信が持てる教育を(文部科学省ホームページより)

Q 軽度発達障害のある子どもたちへ更なる支援を
A 自己肯定感が高まるように取り組むことが大切

- Q** このところ、各学校、園では、軽度発達障害と判定される子どもたちが目立つようになっています。両親やご家族の心労は大変なものも承っている。我々議員間でも、県東部の有志の議員などで、この問題について勉強会も開いている。
- A** 教育長
これらの子どもは、興味関心のあるものについては知識、活用ともに素晴らしい能力を発揮する場合があります。今後、これらの子どもたちへ、より具体的な指導・助言ができれば、立派な社会人となり、社会により有用な人間になると考える。
- Q** このような子どもたちは、町内小中学校に何人ぐらい在籍しているか。学齢期前の子どもへの把握は。
- A** 教育長
特別な教育的支援が必要な子どもは、毎年把握をしています。割合は小学校で約6〜7%、中学校で約4〜5%の児童生徒が、特別な支援を必要と捉えています。学齢期前の子どもは、教育支援委員会などにおいて情報共有に努めています。
- Q** このような子どもたちには、子ども相談員の活動も含め、どのように対応しているか。また、町の対応や専門家の配置は。
- A** 教育長
子ども相談員は2名配置し、相談を受けています。さらに各学校に町の単独費用で、特別支援員を15人程度配置しています。臨床心理士等の専門家は、巡回相談等により訪問指導を行っています。
- Q** 各学校や園などの現場では、どのように指導しているか。
- A** 教育長
特別な支援が必要な子どもは、それぞれ困り感を抱えています。その中で誰にでもわかりやすい板書や指導方法を工夫し、少しずつでも成功体験を増やし、自己肯定感を増やすことができるよう取り組んでいます。
- Q** 指導による子どもたちの成長事例は。
- A** 教育長
ある多動の子どもに対して、担任と指導員が専門家の意見を参考に共通の認識を持ち、保護者の理解と協力を得て、指導に当たった結果、1か月程度で席を離れてしまうなどの行動がなくなりました。例がありますが、大いに
- Q** 小中学校までに、これらの子どもたちのコミュニケーション能力を高めるなどの指導助言が重要と考えている。今後の町の考えは。
- A** 教育長
子ども相談員が相談を受けたり訪問する「葉の花相談室」などにおいて、専門家や医療機関につなげていくこととしています。園の活動や学校での授業においても、その子の良さをお互いに理解し、学び合いや多様な活動によりコミュニケーション能力が高まるように工夫しています。



4月に開園した菜の花こども園では病後児保育もあります(足柄:菜の花こども園)



池谷 洋子

Q 育児と介護が重なる「ダブルケア」への支援は A 総合相談窓口を軸として事務連携し対応します

子育てと親の介護を同時に抱える「ダブルケア」に直面する人が増えている。出産年齢の高齢化や介護の担い手不足などが背景にあり、ケアを担う人をどう支えるかが大きな課題。本町は育児と介護の担当部署が縦割りのため、連携が十分ではない。出産や介護の環境を

整えるのは政治・行政の役割である。

うため総合相談室を設置していますが、更に総合相談窓口を軸として、各担当課にまたがる横断的な事務連携の強化を図ります。

福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉等、制度も幅広く複雑化しており、相談支援員の育成や単独配置では対応が困難なため、総合相談を活用しながら必要に応じた部署が集まり対応していきます。

窓口の設置は、

現在、町民の日常生活で生じる悩みまたは町政に対する意見、疑問等について適切な助言等を行う

福祉サービス全般の知識を有する相談支援員の育成や配置は、

福祉サービスは、社会

近年、働く親の増加に伴い、病児保育の需要は高まる一方で、受け皿の一層の拡大が求められている。仕事と育児の両立を支援する観点から「病児・病後児保育」の充実を推進すべきと考える。

町立保育園では実施していませんが、4月開園の菜の花こども園で病後児対応型病児保育の実施を予定しています。

1を負担し、町は新年度に約240万円を補助金として計上しています。

小さい子どもがいる家庭を気にかけるなど、地域の方々が精神的な支えになると考えています。

Q 「病児・病後児保育」の充実を A 菜の花こども園で病児保育が始まります

町立保育園では実施していませんが、4月開園の菜の花こども園で病後児対応型病児保育の実施を予定しています。

1を負担し、町は新年度に約240万円を補助金として計上しています。

小さい子どもがいる家庭を気にかけるなど、地域の方々が精神的な支えになると考えています。

小さい子どもがいる家庭を気にかけるなど、地域の方々が精神的な支えになると考えています。

町立保育園では実施していませんが、4月開園の菜の花こども園で病後児対応型病児保育の実施を予定しています。

1を負担し、町は新年度に約240万円を補助金として計上しています。

小さい子どもがいる家庭を気にかけるなど、地域の方々が精神的な支えになると考えています。

小さい子どもがいる家庭を気にかけるなど、地域の方々が精神的な支えになると考えています。

町立保育園では実施していませんが、4月開園の菜の花こども園で病後児対応型病児保育の実施を予定しています。

1を負担し、町は新年度に約240万円を補助金として計上しています。

小さい子どもがいる家庭を気にかけるなど、地域の方々が精神的な支えになると考えています。

小さい子どもがいる家庭を気にかけるなど、地域の方々が精神的な支えになると考えています。

町立保育園では実施していませんが、4月開園の菜の花こども園で病後児対応型病児保育の実施を予定しています。

1を負担し、町は新年度に約240万円を補助金として計上しています。

小さい子どもがいる家庭を気にかけるなど、地域の方々が精神的な支えになると考えています。

小さい子どもがいる家庭を気にかけるなど、地域の方々が精神的な支えになると考えています。



返礼品で農業などの体験ツアーを取り入れ小山町をPR
(東京都内の子どもたちによる稲刈り体験)



渡辺 悦郎
(おやまの会)

Q ふるさと納税・寄附の更なる活用を A 金太郎のような元気な町にするため活用します

平成27年度のふるさと納税・寄附額は予想を超えたものとなった。この制度を利用された大半の方が、返礼品を手に入れたことが目的だったのではないかと推察される。

Q 町長戦略課長

ふるさと寄附は、富土山を活かしたまちづくりや、金太郎のふるさとづくりなど、5つの取組の中から使い道を選択していただいています。5事業を優先的にありますが、

Q 寄附金の使い道について、今後、今までと違った使途を考えているか。

A 町長戦略課長

寄附金の使途については、施策に応じて追加や変更を検討します。

タケノコ採取等々を取り入れることはできないか。

A 町長戦略課長

返礼品としての農業・林業等の体験ツアーは、受け皿となる実施主体や募集方法を十分に研究し、取り組んでいきたいと考えています。

Q 寄附金の使途目的に優先順位はあるか。

第4次小山町総合計画後期基本計画に基づき、実施していきます。

Q 短期滞在型の「農林業体験ツアー」、例えば田植え、稲刈り、水菜栽培、

Q 定住促進のために「3世代同居近居」の推奨を A 3世代同居近居について引き続き支援していきます

高度成長期から核家族化が進み、小山町でも子育て世代の減少に繋がっていると考えられる。現在、全国的に問題となっている介護問題、子育ての問題も、血が繋がっている親族による3世代が同居または近居すること

ではと考える。

Q 人口減に歯止めをかける、住民福祉の向上のためにも3世代同居・近居に対し、町としての優遇施策が考えられるか。

A おやまで暮らしそう課長

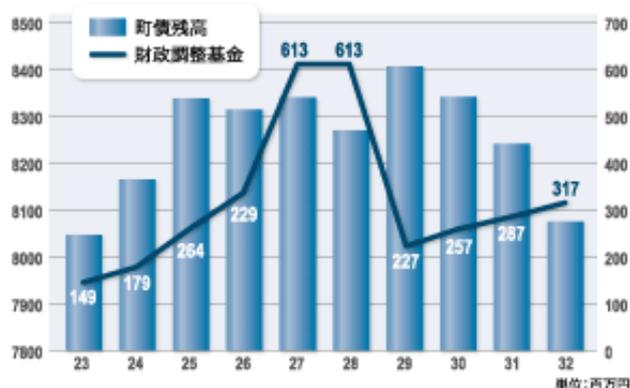
町内において3世代同居世帯住宅の建設や実家の隣接地等の近居住宅の建設が見受けられ、3世代同居を推進することは、結婚、妊娠、出産、育児に対する子育て世代の不安や負担を軽減し、少子化対策に繋がります。また、子育て世代を担い手とした親世代の介護が自

助で行われることにより、介護費抑制などの高齢社会対策にも繋がると言われていますので、現行の「定住促進助成金」等を活用していただき、3世代同居について、引き続き支援していきます。

一般質問
(一括)



蘭田 豊造



今後も持続可能な小山町の財政力が求められる
(中期財政計画資料:町債残高と財政調整基金)

Q 再び財政運営について聞い A 財政健全化や持続可能な財政基盤確立を目指します

持続可能な財政運営について伺う。

4.2円となっています。

政が赤字化することが健全な財政運営の在り方のような答弁があった。一般納税者の理解を得られ

て、平成28・29年度の町債残高が増える。当然、公債比率も上がる。当然、公債比率も上がる。おいても財政調整基金は増加するとされている。どのような方法をとるのか。

Q 平成27年度の税の収納率はどうなっているか。また、現在までの起債残高と基金の総額はどうなっているか。

Q 財政力指数1.0化は、自治体の自主自立の第一歩であると考え。以前は町もこの目標を掲げ、それを達成してきた。現在ほどのような努力をしているのか。

Q 12月議会でも答弁したとおり、単年度収支は一定の期間において赤字になるのが健全であると認識しています。毎年度同じ金額を黒字にしていくと、黒字が貯まる一方に

現在、町が推進中の三来拠点事業が完成し、企業が工業団地に進出することにより、新たな雇用が発生し、また、定住人口が増加することにより、固定資産税や法人個人の住民税等の町税が増加するものと見込んでいます。

A 総務課長
平成26年度の町税全体の収納率は、97.6%で県内1位でした。平成27年度の収納率は、2月10日現在で、81.7%です。本年度も昨年度以上の目標を掲げ、徴収の強化に努め、収納率の向上を目指します。

A 総務課長
財政力指数は、基準財政需要額と基準財政収入額から算定されます。財政力指数を上げるためには、基準財政収入額を増やす必要があります。町では法人住民税の増額を目指して「内陸のフロンティアを拓く取組」を推進し、積極的に企業誘致に取り組んでいるところであります。

年度では、累積した黒字額を活用し、住民生活の向上に取り組むことが必要であると考えています。

また、現在までの起債残高及び基金の総額は、平成28年1月末日現在で起債残高は、78億2023万6086円、同じく1月末日現在の基金総額は、5億4757万59

Q 平成27年12月議会の一般質問の際、時々、財

Q 中期財政計画におい

わたしの金太郎

町内で小山町を金太郎のように元気な町にするために頑張っている団体・人を議員自ら訪ねてお話を伺います。



小山町の北郷の森(約147ha旧北郷県営林)を、地域住民が主体となった保安林の整備利活用を目指して作られたNPO法人北郷創林隊代表理事天野伸春さんにお話を聞きました。

法人の目的は?
森林資源の保護及び有効活用に関する事業と山間地域の活性化を目的としています。

どんな活動ですか?
北郷の森を活動拠点に北郷小緑の少年団と協力

今後の活動は?
北郷の森を町民の憩いの場として整備し、森林整備等の行政とのパイプ役を果たしたいです。

町に期待することは?
NPO運営や財政面での支援と北郷の森の整備への助言をお願いしたいです。

議会を傍聴してみませんか?
●本会議は、会議の当日役場4階議場傍聴席入口で、住所・氏名・年齢・職業を書いて頂き傍聴ができます。定員は29名です。
●常任委員会は、委員会の当日、開始30分前から15分前までに、役場4階会議室入口で、住所・氏名等を書いて頂き、傍聴ができます。定員は6名です。

議員研修報告

県外先進自治体から、議会報告会・ふるさと納税等を学ぶ

平成27年度の全議員による県外行政視察が、2月1日から3日に行われた。一日目は、愛知県蟹江町であった。町長、議長等の出迎えを受け、「協働地域づくり支援事業」の実態等を学んだ。これは、町長の民間団体による町の活性化の考えのもと、各団体が、子育て支援事業、防災減災、健康づくり等、町と協働して行っている。今後小山町でも重要な取組で

あると感じた。また、議会報告会を行っており、町政への活用方法、その実益や問題点について学んだ。二日目は、三重県鳥羽市である。議会のIT化の先進地であり、タブレット等の活用によるペーパーレス化、ITが苦手な議員への対応について意見を交換した。また、鳥羽市では年20回ほどの議会報告会が開催されており、その詳細について学んだ。



テレビ等が活用され、わかり易い議論のできる鳥羽市議会

6月2日(木)	町長提案説明
6月7日(火)	一般質問
6月9日(木)	総務建設委員会
6月10日(金)	文教厚生委員会
6月16日(木)	委員長報告・ 討論・採決等

いずれも、開会時間は10時の予定です。決定次第、無線放送等でお知らせします。

編集後記

95億8千万円の平成28年度一般会計が承認されました。28年度は小山町の100年の計である小山町一内陸のフロンティアを拓く取組事業」の中間年度であり、大きな予算も計上されており、着実な実行が不可欠です。議会としても予算執行をしっかりとチェックしていきます。

小山町議会では、議会報告会開催も検討しております。議会だよりを含め、議会活動の広報を充実しながら、町民の皆様方により親しみを持っていただけるような議会となるよう努力してまいります。

(記 池谷 弘)

編集委員
委員長 池谷 弘
副委員長 佐藤省三
委員 高畑博行
委員 池田豊造
委員 阿部 司

